

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

（地方公会計の整備・活用関係）

○登録者情報

遠藤 尚秀（えんどう なおひで）

所在地 兵庫県

組織名・所属 役職

大阪公立大学大学院 都市経営研究科 教授
博士（先端マネジメント）



略歴

〔実務〕

平成 元年 監査法人トーマツ（現（有）監査法人トーマツ）入社（平成 9 年退社）
平成 9 年 センチュリー監査法人（現新日本有限責任監査法人）入社
平成 19 年 パートナー就任（平成 28 年 3 月退社）

〔アカデミック〕

平成 21 年度 関西学院大学大学院 経営戦略研究科 非常勤講師に着任（現在に至る）
担当科目：管理会計・内部統制・自治体原価計算論・地方自治体財務分析、公共経営論
平成 21 年度 甲南大学大学院 社会科学研究科 非常勤講師に着任（平成 25 年 3 月まで）
担当科目：財務諸表論
平成 23 年度 兵庫県立大学大学院 会計研究科 非常勤講師に着任（平成 27 年 3 月まで）
担当科目：公会計特論・公営企業会計論
平成 27 年度 早稲田大学大学院 会計研究科 非常勤講師に着任（平成 29 年 3 月まで）
担当科目：公共ガバナンス
平成 28 年度 福知山公立大学 地域経営学部地域経営学科 教授に着任、2 年間学科長
（平成 30 年 3 月退職）
担当科目：管理会計・原価計算論・工業簿記・経営分析
平成 30 年度 大阪市立大学大学院 都市経営研究科 教授に着任、令和 3 年度研究科長
担当科目：都市経営論・自治体会計・特殊講義・ゼミ
（大阪市立大学と大阪府立大学の統合により大阪公立大学へ：令和 4 年度）

令和 4 年度 大阪公立大学大学院 都市経営研究科 教授に着任(令和 4 年度研究科長)

現在に至る

担当科目：都市経営論・自治体会計

○主な取組内容・実績

1. 日本公認会計士協会役員としての実績

- ・平成 19 年度～平成 22 年度 日本公認会計士協会本部 理事に就任(近畿会副会長、兼務)
- ・平成 22 年度～平成 28 年度 日本公認会計士協会本部 常務理事(公会計・公監査担当)
に就任。公会計委員会を所管
(令和 4 年秋 黄綬褒章(公認会計士功労)の受章)

2. 国の各種委員としての実績

＜地方公会計基準の策定・利活用の検討＞

- ・平成 25 年度～平成 26 年度 総務省 地方公共団体における財務書類の作成基準に関する作業部会員に就任
- ・平成 26 年度 総務省 今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会委員に就任
- ・令和 5 年度～令和 6 年度 総務省今後の地方公会計のあり方に関する研究会委員に就任

3. 自治体の各種委員、研修講師、コンサル、外部監査としての実績

＜地方公会計＞

- ・平成 14 年度 大飯町から「バランスシートと行政コスト計算書(2 期)の作成と分析」を受託し作成手続きと財務分析結果を報告
- ・平成 19 年度 (社団)日本経営者協会の行政管理講座にて、東京都モデルと新地方公会計制度研究会報告書をもとに、財務書類の分析と活用を説明
- ・平成 21 年度以降 複数の大学院にて、予算・決算情報、決算統計情報と地方公会計情報の利活用の視点から、具体的な事例を紹介しつつ、分析・測定・評価のポイントについて講義を実施
- ・平成 28 年度 (新人)地方議員向けに、「決算カード」や決算資料・新地方公会計情報の分析等を研修した。(福知山公立大学にて)
- ・令和元年度以降毎年 1 回 全国市町村国際文化研修所(JIAM)講師として、主に公共ガバナンスと地方公会計の関連を講義

＜行政評価＞

- ・平成 17 年度～平成 19 年度 山形市 行政評価システム外部検証委員会委員に就任
- ・平成 24 年度～平成 26 年度 尼崎市 事務事業点検委員会委員長に就任。公会計データ

を利用しつつ、各事務事業の評価内容を検討

<行政経営>

- ・ 令和３年度～令和４年度 長浜市 地域経営改革会議副委員長に就任。行政改革大綱の策定、実施計画の進行管理、その他地域経営の改革を、地方公会計情報も利用しつつ検討
- ・ 令和６年度～現在に至る 富田林市 行財政改革プラン策定アドバイザーに就任。効率的・効果的な行政運営や持続可能な財政運営の推進等をめざして、第５期行財政改革プラン策定のアドバイスを実施
- ・ 令和６年度～現在に至る 滋賀県 滋賀県行政経営改革委員会委員長に就任。行政経営方針の取組状況の確認、公共施設等マネジメント基本方針の策定、人材育成方針改定の方針やワーク・ライフ・バランス取組状況の検討など、行政の効率化・県民サービスの向上を主な目的とした審議を実施

○その他

<資格>

- ・ 公認会計士 ・ 英国勅許公共財務会計士

<著書・作成教材>

- ・ (単著)『パブリック・ガバナンスの視点による地方公会計制度改革』(平成 24 年度国際公会計学会 書籍部門学会賞受賞)、平成 24 年 9 月、中央経済社
- ・ (教材)「地方創生カレッジ事業」e ラーニング教材として、「地方創生のための財務諸表入門」と「同管理会計入門」のうち、6 ユニットのコンテンツ提供、平成 29 年 2 月、(gacco 提供)
- ・ (共編著)『公立図書館と都市経営の現在 -地域社会の絆・醸成へのチャレンジ』令和 2 年 3 月、日本評論社
- ・ (共著)『地方公共団体の公会計制度改革』令和 3 年 3 月、税務経理協会
- ・ (共著)『地方自治体の監査基準に関する分析と検証』令和 4 年 7 月、同文館出版
- ・ (単編著)『自治体財務管理体制と公会計情報 -アフターコロナ時代の財務レジリエンス向上に向けて-』令和 7 年 3 月、大阪公立大学出版会。
(科学研究費助成事業：基盤研究 (C) 19K01988 の研究代表者としての研究成果の一部)

アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 遠藤 尚秀

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)					
		1	水道事業		11	船舶事業
		2	簡易水道事業		12	港湾整備事業
		3	工業用水道事業		13	市場事業
		4	軌道事業		14	と畜場事業
		5	自動車運送事業		15	観光施設事業
		6	鉄道事業		16	宅地造成事業
		7	電気事業		17	駐車場整備事業
		8	ガス事業		18	介護サービス事業
		9	病院事業		19	その他事業()
		10	下水道事業		20	第三セクター等

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付けてください(複数回答可)						
事業共通		1	地方公営企業法の適用		8	事業廃止、民営化・民間譲渡
		2	DXの取組		9	料金改定
		3	GXの取組		10	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		4	経営戦略の策定・改定		11	施設の統合・廃止
		5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組		12	経営診断・コスト分析
		6	上下水道の広域化		13	維持管理コストの効率化
		7	第三セクター等の経営健全化		14	その他()
取組分野	水道事業・工業用水道事業			病院事業		
		1	水道料金関係(滞納整理等)		1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2	アセットマネジメント		2	医師等の確保・働き方改革
		3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)		3	経営形態の見直し
		4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		4	経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業				5	診療報酬の最適化
		1	運転手・技術職員の確保対策		6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
		2	運転手の労務管理		7	病院建設費のコスト削減
		3	車両(船舶)整備の低コスト化		8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業			下水道事業		
		1	技術職員の確保対策		1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
		2	原材料調達の低コスト化		2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	☐	1	固定資産台帳の整備・早期更新	
	☐	2	財務書類の整備・早期作成	
	☐	3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
	☐	4	公共施設マネジメントへの活用	
	☐	5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
	☐	6	その他(職員・議員向け地方公会計研修、行政経営・公共ガバナンスと公会計の関連の講演など)	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	☐	1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
	☐	2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
	☐	3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
	☐	4	総合管理計画の予算編成等への活用	
	☐	5	その他()	